

—あおぞら—

副会長就任にあたって

公益社団法人大気環境学会 副会長
近藤 明

第57回年会総会におきまして副会長を拝命した近藤 明です。大原会長から企画管理全般を担当するようにと指示を受けました。この場をお借りして企画管理に関して、大気環境学会で取り組むべき内容についての私の思いをお話しさせていただきます。

大気環境学会で緊急を要する一番の課題は、財政の健全化です。学会の財政も私たちの家計と同じで、1年間の収入が支出を上回れば黒字となり、1年間の収入が支出を下回れば赤字となります。毎年の年会で報告される事業報告の財務諸表に、1年間の学会の収支が報告されていますが、この財務諸表は書式が複雑で、一目見て1年間で収支は、黒字なのか赤字なのかを見極めるのを困難にしています。このことが、大気環境学会の財政がひっ迫していることを、会員の皆様に正しく伝えるのを難しくしているのではないかと危惧しています。中井財務担当理事が、平成26年度から過去7年間の大気環境学会の財務状況をまとめた資料によると、平成20年度から平成22年度までの3年間は、年間400万円を超える赤字、平成23年度は200万円を超える黒字、平成24年度と平成25年度は200万円弱の赤字、平成26年度は受託研究を請負った結果により100万円弱の黒字になりましたが、受託研究の請負がなければ赤字となります。このような赤字体質の結果、大気環境学会は内部留保金が無く、ここ数年自転車操業で切り抜けている状況となっています。

赤字体質を脱却するための対策として、収入を増加し支出を削減するしか方法がありません。収入増加のために、(1)年大会の収益事業化、(2)学会HPのバナー広告と学会誌の広告の増加、(3)書籍販売の促進、(4)会員数増加、(5)学会誌への投稿数増加、などを考えています。支出削減のために、(6)学会誌の電子ジャーナル化、(7)事務局機能の移転、(8)各種契約の見直し、などを考えています。赤字体質を改善するために、これらの施策は、当然今までにも取り組まれてきました。それでも、十分機能しなかったことを考えると、従来の方法を改めることは、並大抵の努力では出来ないことを示しています。しかしながら、これららの対策を実施しなければ、大気環境学会の発展はありません。会員の皆様へのサービスの質を落とすことなく、どのような優先順位で速やかに実施していくかが、私に与えられた使命であると認識しています。

2つ目の課題は、大気環境学会を学会員のみならず市民にとっても身近で魅力ある組織に育てていくことです。大気環境問題の歴史を振り返ると、1950年後半から1960年代にかけての高度経済成長期間は、四日市喘息に代表されるように大気汚染は深刻な状況にあり、市民は健康被害に苦しんでいました。このような状況を脱却するために、1967年に定められた公害対策基本法を基に、二酸化窒素や二酸化硫黄などの大気環境基準が定められました。自治体は、市民の健康を守るために、市民と一緒に大気汚染問題の改善に取り組んでいました。大気環境学会の前身の大気汚染研究協会が設立されたのもこの頃で、自治体で大気汚染問題の改善に取り組んでいた方々が、学会の主体となって活躍されていた時代です。大気汚染が深刻なために、大気環境を身近に感じるといっては皮肉なものですが、間違いなく市民が大気環境を身近に感じていた時代です。その後、産官学が真剣に大気汚染問題の解決に取り組んだ結果、大気汚染濃度の経年変動を見れば明らかのように、1990年頃までに日本の大気は、非常に綺麗になりました。この頃から温暖化などの地球環境問題の関心が高まり、1993年に公害対策基本法は、地球環境問題に主眼を置く環境対策基本法に代わり、従来型の大気汚染物質に加えて、発がん性を持つ微量有害化学物質の大気環境基準が定められました。従来型の大気汚染物質は短期暴露により健康影響が出現しますが、微量有害化学物質は長期暴露による健康影響が懸念され、また地球温暖化も次世代への影響が懸念されるため、市民にとって大気環境が徐々に身近に感じられなくなってきたのではないかと感じています。2011年にPM_{2.5}がマスコミにセンセーショナルに取り上げられ市民の関心も高まりました。近年の大気環境学会のほとんどの発表もPM_{2.5}がらみですが、そこで議論されている内容は研究者間のみ議論で、市民が置き去りにされているのではないかと感じています。最先端の大気科学/化学を駆使して、PM_{2.5}濃度レベルの減少を目指す研究は大いに進めるべきですが、一方、市民へその成果をわかり易く伝えていくことが少し疎かになっているのではないかと危惧しています。

大気環境学会を活性化するためには、市民を巻き込んで大気環境について一緒に考えていくことが大切です。ではどうすればよいのかについて、明確な具体策はありませんが、市民に大気環境について身近に考えてもらう機会を、大気環境学会はもっと提供すべきだと考えています。特に、小中高生に大気環境に興味を持ってもらえる機会を増やすことが重要と考えています。このような取り組みはすぐに成果が見えないため、継続するのは困難な事業ですが、長い目で見ると大気環境を身近に感じる市民のすそ野が広がり、大気環境学会が魅力ある組織へ変貌できると信じています。